

グローバル経済の理解をめぐって*

井上泰夫

1 問題の所在

以下での分析の出発点となるのは、つぎのような3つの変化である。

まず第1に、2008年のリーマンショックは1929年の大恐慌に匹敵すると言われるほどの資本主義の歴史的な危機であったにもかかわらず、その後の展開は、1930年代とまったく異なっている。一方ではかつての大量失業の持続的な発生という最悪の事態を回避できている。だが他方では、1930年代のニューディールのような社会的画期は実現していない。オバマ大統領の掲げたグリーンエネルギー革命はシェールガスの発掘という別のイノベーションとともに大きく後景に退いている。さらに、リーマンショックという歴史的な金融危機にもかかわらず、1930年代のような規制強化への大きな変化は起こっていない。要するに、全体としてポスト・バブル経済の本格的な構図は見えていない。その場限りでのアドホックな政策対応に終始しているのが現状である。

つぎに、アメリカ合衆国がなりふり構わない景気回復のためのあらゆる措置を講じた結果、失業率は抑制されているのに対して、EUの現状は2009年のユーロ危機が示すようにきわめて深刻である。EUの現状の大きな問題は、かつてのEU統合を主導した理念が後退して、各国の国民的利害が前面に出ていることである。EU統合という大きな理念を体現した政治的指導者がいつの間にか存在しなくなっている。各国のリーダーたちはこぞって自国の景気回復に躍起となっているのであり、とても他国の困難、危機を救うという状況にはない。一人勝ちと言われるドイツにおいても、そうである。そうすると、いったい、これからEUはどうなるのであろうか¹⁾。EUの回復に必要なのは何か。

最後に、第3に、苦悩するEUとは対照的に、アジアには成長の動態が存在する。1970年代なかばまで、この地域における経済成長は日本によって背負われていた。それが、二度に及ぶ石油ショックを経て、欧米のフォーディズムが機能マヒに陥ることによって、それまで従属

* 本論文は、限られた物理的時間のなかで本研究科のみならず大学全体に対して多大の貢献をされた向井清史教授の退任記念として執筆されたものである。同教授の今後における研究・教育・そして社会活動の新たな展開、進化を心から期待したい。

的な状況に甘んじていた NIEs 諸国（韓国，台湾，香港，シンガポール）がテイクオフを始めた。さらに，そのインパクトは ASEAN4 か国から中国，そしてインドにまで波及して現在に至っている。もはや 1970 年代前半のような日本の突出した経済的位置は完全に様変わりしている。日本の GDP の規模，日本の輸出が世界に占めるシェアなど，日本経済の基本的な指標が後退して，他のアジア諸国による急速な追い上げの対象となっている。この傾向はおそらく今後も不可逆的であろう。このようなアジア経済の動態は，従来の資本主義理解に対して変革を迫っている。現実には起きている大きな地殻変動は，地政学的インパクトをもっているが，より正確には，geo-political economy，つまり地政治経済学的な意味を孕んでいるのではないだろうか。

2 バブル依存型資本主義

現代資本主義が 1970 年代のフォーディズムの危機以降，ますますバブル依存を強めていることは基本的な事実である。フォーディズム的な構図においては，マクロ経済全体が堅固な規制によって統合されていた。その限りでは，いくら好景気が過熱しても，ケインズのな財政金融政策を発動することによって，経済はサーモスタットのようには制御できていた。だが，1970 年代の石油ショックとともに起こったハイパーインフレから身を守ろうとした金融利害が大きくなることによって，金融の規制緩和の大合唱が起こった。これはそれまでのフォーディズム的なインフレによる債務者利益の発生への反発，反動であり，今度は債権者の利害が債務者の利害に対して優位するような，力関係の変化が起こったのである。デトロイトからウォール街へ，アメリカ資本主義の中心は明確に移動したのである。その結果かつての重厚長大型のオールドエコノミーの牙城であったデトロイトはゴーストタウンと化したのに対して，ウォール街は世界の無数の金融ビジネスを惹きつけることになる。かつてのデトロイトは旧き良きアメリカ，あのアメリカン・ドリームというミドルクラス中心の経済成長モデルであったのに対して，ウォール街は極度に経済的不平等・格差を容認する成長モデルに転化してしまっている。はたして，この転化は不可逆的であるのか²⁾。これが問題である。

2008 年のリーマンショックに対して巨額の税金が投入されることによって，経済危機が回避されたことは周知の通りである。ツー・ビッグ，ツー・フォールの考えにしたがって，税金によるビッグビジネスの巨額の損失の補てんが実現された。にもかかわらず，歴史的な危機を引き起こした当事者の責任追及はそれほど徹底していない。あれから 6 年経った現在において，アメリカでは，経営者，金融機関の民事上の責任は追及されているのに対して，刑事的な訴追は行われていない。ボルカー・ルールと呼ばれる新しい金融規制のルール作りは理論的に存在しているにしても，いまだ現実には実施されていない。その理由は，自らのビジネスチャンスを手放したくない大手金融機関が強力なロビー活動を展開していることにある。したがっ

て、依然としてアメリカ経済はバブル依存型であり、新たなバブルの発生にしかマクロ経済の回復のきっかけを見いだせないことになる。あれほど深刻な社会問題を引き起こしたサブプライムローンも新たな状況の中で、マイカーローンとして復活しているという。アメリカ経済が最終消費者需要に大きく依存していること、さらに、この最終需要が依然として消費者ローンに依存している構図が浮かび上がる。このような成長モデルはバブルの発生、その崩壊と一体となっているがゆえにきわめて不安定であると同時に、きわめて不平等な所得分配を伴っていることが特徴的である。かつて、1960年代のビッグビジネスを中心とするフォーディズムにおいては、安定的なミドルクラスを輩出するような経営モデルが優位していた。金融規制と安定的な賃労働関係が成長の両輪であった。だが、このカップルはフォーディズムの危機とともに、離反するに至る。すでに述べたようなハイパーインフレに伴う債権者利害の強化は、モノ言う株主を登場させることによって、従業員＝賃労働者の利害は弱化するようになる。現実には、所得配分の行き過ぎ、利潤圧迫が進行することになる。ここに至って、それまで安定的に機能していた賃労働関係は一転して、経営の足を引っ張ることになる。生産コストの上昇を労働生産性の改善によってカバーできないかぎり、企業にとっての唯一の選択は生産の海外移転である。アメリカの重厚長大型の大企業がこぞって、1970年代以降、多国籍企業化したことはよく知られている。その結果、かつてのミドルクラスはごく少数の富裕層と大量の貧困者に分解されることになる。1960-70年代には社会主義的であると言われたアメリカの所得分配は一転して弱肉強食モデルに転化してしまった。そして、これこそが、アメリカ的自由競争、個人主義が生み出した理念であると結論付けられる。だが、注意すべきは、歴史的にアメリカは移住民から生まれた国家であり、スタート時点において旧大陸であるヨーロッパに比べて著しく平等的な国家であったことに注意すべきである³⁾。1930年代のルーズベルトによるニューディールの提唱と実現、さらには第2次世界大戦後の豊かな社会への挑戦はいずれもこのようなアメリカ社会の深層構造に連なっている。

まとめて言えば、フォーディズムの成長モデルでは、安定的賃労働関係－金融の強い規制－経営者支配の強まり、というシェーマが支配した。これに対して、バブル依存型成長モデルは明確に異なる。金融＝株主利害の優位－賃労働関係の不安定化－経営者の地位の不安定化－短期的経営の強まり、というシェーマが取って代わることになる。現在われわれが直面しているのは、このような経済モデルの変化である。そしてその実際は各国の経路依存によって大きく異なる。それが最も明確であるのは、アメリカ経済である。

だが、ひとくちに金融の利害と言っても、その内容は多様である。一方ではグローバル金融市場で活動する大手金融機関、投資会社もあれば、他方では、ローカル経済に深く根を下ろした中小の金融機関が数多く存在する。おそらく圧倒的多数の金融機関は後者のグループに所属している。それに対して、大手金融機関は数的には少数であるが、巨額の資金をグローバル市場で運用している。ローカルな経済に密着している金融機関が投機的投資に向かうことはほと

んどありえないだろう。地元のローカルな資金需要に答えることがこれら中小の金融機関の使命である。低い利益率とはいえ、安定的な利益水準を実現することで持続可能な金融のモデルになりうる。これに対して、グローバル金融に走る金融機関はともすればハイリスク・ハイリターン型の行動をとりやすい。それだけ、実体経済に対して自律化する傾向が強い。言い換えれば、投機的な経済、取引に走りがちである。それは、言い換えれば、金融の規制緩和と制度的に相性の良いモデルとなる。金融の規制緩和と労働の規制緩和がセットとなって展開することにより、現実の賃労働関係は大きく変容することになる。一度は通過して、卒業したはずの規制緩和のモデルに舞い戻ることになる。規制にもとづく競争ではなく、何よりもむき出しの競争モデルが至上命題となる。競争モデルだけが社会的に有効であるかの言説が強まり、かつての社会的弱者への連帯、絆の理念は大きく後退することになる。激しい競争を勝ち抜いて生き残った企業、個人こそが勝ち組として社会的に評価され、その他の人たちはすべて敗者であることを宣告される。ますます少数の富裕層がますます多くの国富を所有するアメリカの現状はこのように単純化できるかも知れない。そこから生まれるのは、バブルを謳歌する富裕層と、この富裕層によるトリクルダウン的な消費に依存する数多くの貧困層という社会経済モデルである。

3 ヨーロッパ型社会経済モデルの現在

資本主義が市場競争を中心として機能していることは認めたいうえで、市場原理を社会全体に押し付けるのではなく、市場はあくまで社会のなかに根付いている、というのがヨーロッパ的な社会経済モデルである。実際には、このモデルは単一ではなく、北欧諸国、ドイツ、フランス、イギリス、南欧諸国で大きくことなる。とはいえ、理念としてある程度共有されていたのは、社会保障制度を充実させることによって、豊かな生活を享受できるというイメージであった。だが、この共通の目標が現在大きく揺らいでいる。その象徴と言えるのが、ユーロ危機である。2009年ギリシャの財政危機から始まったユーロ危機は、2013年、ECBがユーロの価値を最終的に保証することを宣言して以降、急速に沈静化した。ところが、2015年1月時点で、ギリシャ危機が再燃している。政府の緊縮政策が国民の反発を生み、議会の総選挙を実施せざるをえなくなっている。この選挙で勝利が予想されるのは左翼急進党であり、緊縮政策の撤廃を公約に掲げている。この公約が実現することになれば、ギリシャのユーロからの脱退が議事日程に上ることになる。

ギリシャ危機は、資本市場と政府とのたたかいである。ファンド会社は投機的な利益を狙って、値下がりする国債を監視し続けていて、相場の変わり目となる時点で大量の売りに出て値下がりを加速させる。そのことによって、短期間に巨額の利益を実現して、勝ち逃げする。これが、資本市場の動きである。それは投機的であるとはいえ、市場の正当な取引である。この

ような資本市場の取引を投機的であると批判できるが、問題は、そのような資本市場の動きを考慮して対応すべき政府の側にある。ギリシャ政府の場合、財政赤字の算定に際して粉飾があったと言われている。だが、その粉飾を舞台裏で演出したのは、アメリカの大手金融機関であることも明らかになっている。この時点で、おそらく力関係は、政府よりも市場の方に傾いていたであろう。つまり、ギリシャ政府は資本市場の信認を得ることが困難な状況にあった。近代的な徴税システムが国内で構築されていない、つまり、タックスヘイブンを富裕層を中心にして常態化しているところでは、公務員、サラリーマンが主要な納税者になる。バブルのうまみは富裕層が享受して、そのツケは零細な納税者たちに回されるのでは、国民的な理解を得ることは困難である。2009年以來、依然として緊縮政策が国民に受け入れられていない背景には、このような国内の事情が影響している。ギリシャに必要なのは、国民全体で困難を分かち合うというコンセンサスの形成である。そのためには、富裕層を含めて所得に応じた負担を求めるべきである。政治的には、国家の危機を管理できるような、危機管理内閣が立ち上げられることが望ましい。問題は、そのような展望が、複雑なギリシャの国家形成の歴史を前提にしたとき、現実的であるか否かである。ユーロ圏、さらにはEUの枠組みのなかで、そのようなギリシャの個別的、特殊な事情を勘案して、事態の打開を図るような場が設定できるか否かである。それは、たんなるトロイカ方式のような単純な財政再建プランを越えた問題である⁴⁾。

さらに大きな問題は、現在のEUのなかでそのような国境を越えた政治的連帯の精神が発揮されにくくなっていることにある。とりわけ、2000年代以降、競争的政策が重視されることによって、かつてEU統合のシンボルであった連帯的な原理は大きく後退している。各国内部ではそれぞれの国に応じて、連帯の原理は存在するにしても、他国に対して経済的援助を行うことには大きな抵抗が生まれる。ギリシャ危機における救済策がまとまるために多大の時間を要した。

この問題は、EU内部の実体経済の違いに大きく関連している。ドイツを中心とする北ヨーロッパは貿易黒字国であるのに対して、ギリシャ、ポルトガルなど南ヨーロッパは貿易赤字国である。ドイツには製造業を中心として輸出競争力を有する産業が存在するのに対して、南ヨーロッパ諸国には第2次世界大戦以降、現在に至るまで本格的な産業育成政策が実現していない。赤字国にはもちろんその責任があることが確認されるべきであるが、黒字国には黒字国の責任がある。累積する貿易黒字を還流させるという国際的な責任である。現在のドイツはEUのなかで黒字を累積させているが、その国際的責任を果たすことには慎重である。ドイツ国内にはたしかに過去のハイパーインフレへの歴史的なアレルギーが今なお存在している。国際的には、ドイツの国内消費をもっと増やすべきだ、というのが一般的な意見であるが、ドイツ国内ではむしろ、経済的格差が持続している。大企業を中心とする安定的雇用と周辺の雇用との間に大きな格差が存在する。このような賃労働関係における2重、3重の格差がドイツ産業

の輸出競争力の強さがある意味で支えている。もちろんネオ・テラー主義的競争原理でドイツの産業競争力を説明し尽くすことはできない。製品の品質をめぐって高付加価値をめざしつつ、選択と集中にもとづくすぐれた経営戦略を発揮できたことが背景にある。その場合、製造業のスキルにシフトした伝統的な技術教育が教育機関と企業の間で補完性をもちつつ展開されていることがドイツの大きな特色となっている。技術労働が知的労働とともに社会的に正当に評価されている。

製造業の競争力の高い北ヨーロッパと製造業の基盤が脆弱である南ヨーロッパとの間で中間的な位置を占めているのが、フランスである。すでにフォーディズムの時代からフランスの製造業は、地方の安価な労働力、女性労働力、そして移民労働力に依存しつつ、全体として汎用品を中心とする消費財生産に特化していた⁵⁾。そして、現在では、安い労働力コストを狙って国内工場を中欧、東欧諸国に移転することによって、国内雇用の流出を引き起こしている。その結果、耐久消費財を中心とする民需に製造業が対応できる状況ではなく、国際的に言えば、航空機産業、兵器産業など大規模ではあるが、特化した工業生産体制を構築している。ドイツのような大企業から中小企業に至るまでのすそ野の長い産業基盤はフランスでは衰弱している。産業形成の視点から見れば、消費財産業として競争力のあるのは、化粧品、ファッション、工芸品、農産物などであり、一定の製品に特化した構造が浮かび上がる。いずれも伝統産業という歴史的経路依存に支えられているのが特徴的である。

産業構造とは別にフランス経済社会の特性を浮き彫りにしたのは、フォーディズムにおいて見られた社会的な合意形成モデルであった。政労使という三者が同じ交渉のテーブルについて社会的妥協を実現していくというガバナンスであった。1968年のグルネル協定がその典型であった。さらに、そのルーツは第2次世界大戦におけるレジスタンス運動を経て、戦後、フランスの経済計画モデルの作成に参画した社会階層がお互いの利害を調整しつつ、戦後の復興をデザインしたことにある。

フランス独自の社会的合意形成は制度の形成過程において社会全体のとり大きなインパクトを与えることができた。しかし、こうした合意形成がひとたび制度化されると、今度はその修正、つまり社会的環境の変化による制度の見直し、再検討がタイムリーに行われにくくなるという問題が生まれる。フランス資本主義はフォーディズムの優等生であった、と言われるとき、含意されているのは、このような社会的制度の硬直性、粘着性である。硬直性とは両面を意味しており、権利の保障であり、確認であると同時に、既得権利への固執である。まったく、異なる意味において、アメリカ資本主義がフォーディズムの優等生であった、と言われるのは、フランスとはまったく異なるコンテキストにおいてである。1960年代の重厚長大型産業における独占的調整のパターン化は、労資による利潤配分が固定化することによって、利潤圧迫を引き起こしていくことになる。

アメリカにしても、フランスにしても、制度的違いを別にすれば、つまり、前者では市場中

心の経済モデルであり、後者は政府主導型の経済であるにしても、フォーディズムのかつての優等生の地位が脅かされたのは、労働生産性の伸び率の低下による成長のダウンであった。アメリカ資本主義は1990年代以降、バブル経済依存という処方箋を選択していくことになる。他方、フランスはドイツとともにヨーロッパの盟主としてEU単一市場、そしてユーロの発足という軌跡を歩むことになる。そして、このEU路線は一見したところ、アメリカ資本主義への大きなカウンター・パワーとして機能していた。実際、第2次世界大戦以降、長らく経済成長から取り残されてきた南ヨーロッパ諸国が高い成長率を実現し始めた。このことはEUにとり、そしてユーロ圏にとり大きな自信となった。EU内部で経済発展の南北問題がようやく解決され始めた、という実感であった。だが、このようなEUの好況はアメリカにおけるサブプライムローンの危機の表面化とともに終わりを迎えることになる。2000年代南ヨーロッパで実現されていた高い成長の内実は、不動産バブルであったことが明るみになった。そして、リーマンショックにより金融デリバティブの減価が発生すると、その影響はユーロ圏にも及んだのであり、バブルの崩壊が始まるとともに、ギリシャ危機に見られるように、国債の危機が始まった。

まとめてみると、EU、そしてユーロ圏は単一市場、単一通貨を実現しつつも、バブル依存に代替するようなマクロ経済学を構築することができなかった。資本市場が政府の財政赤字を解決してくれるであろうという期待にもとづいて経済政策が運営されたことが元々の失敗であった。その意味で新しい古典派のマクロ経済学はすでに見たようなEU統合の社会民主主義的な理念と完全なミスマッチであった。経済学の知的ヘゲモニーの場において、標準的な経済学に代替する新しい経済学が主導権を把握できなかった。新しい経済学とは何か。資本主義の制度と歴史を考慮に入れつつ、グローバル金融資本主義を制御できるような経済学である。

現実には、フォーディズムの優等生と言われたフランス資本主義はグローバル経済化のなかで立ち位置が脆弱化している。長期的に高い失業率はその最大の指標になっている。国民の最大の不安は、経済状況にあることが繰り返し確認されている。2012年、それまでのニコラ・サルコジ大統領のむき出しのグローバル競争路線は世論の批判を浴びて、社会党の大統領候補、フランソワ・オランドが当選した。その5年前、2007年には、女性の社会党大統領候補であるセゴレーヌ・ロワイヤルをサルコジが破って、国民の大きな期待を受けて保守党政権が実現した。サルコジには、守りの位置にあったフランス経済の立て直す、社会の活性化についての強い期待が寄せられた。既得権を一掃して、グローバル資本主義に対抗できるような強いフランス経済の構築が、サルコジへの国民の期待であった。だが、政権が始まってみると、大統領の個人プレー、しかも、弱者切り捨て的な政策スタンスは多くの国民の反発を招いた。そして、経済回復を公約に掲げたサルコジであったが、失業率は相変わらず低下しなかった。その結果、2012年の大統領選挙の前には、反サルコジ層が世論調査の多数を占めるようになる。2012年の大統領選挙についてよく言われたことであるが、オランドの勝利は反サルコジ

票によるところが大である、というものであった。オランダは、「普通の大統領」というメッセージを連発した。彼自身、長く社会党の書記長を務めたが、その政治スタイルはつねに「調整」型であり、かつてのミッテランのようなカリスマ性はない人物であった。サルコジへの国民の多数による嫌悪の気持ちが、オランダ大統領の実現に大きく貢献したと言える。

かくして2012年、1981年ミッテラン以来の社会党出身の大統領が実現した。オランダ自身、ミッテランの若き支持者であった。だが、以上に述べたような事情は、オランダ大統領の治政に大きなインパクトを与えることになる。ネガティブ・インパクトであり、現実には有効な政策を実施することができず、最大の公約であった経済の回復を実現できないという結果を生んでしまった。2012年5月政権を担当するや否や、失業率は2013年末までに低下させる、と公約した。だが、いつまでたっても、その兆しは生まれなかった。そして、失業率は2013年末までに低下するどころか、現在も上昇し続けている。オランダの政策の最大の失敗であり、国民の失望は大きい。その結果、大統領の支持率は20%を下回るようになり、歴代の大統領の中で最低水準を記録している。

雇用政策の何が問題なのか。フランスのTVニュースでは、企業が国内工場を閉鎖して低賃金の外国に生産拠点を移動することへの労働者（労働組合）の反発、デモ、ストライキのニュースがかなりの頻度で取り上げられている。それらは社会的に十分、ショッキングなニュースである。だが、失業者の増加を説明するのは、こうした生産の海外移転によるものではない。失業者の増加の大半は、任期付き雇用の任期切れによるものであるという。要するに、非正規雇用が断続的に生まれているが、それらが継続性をもって維持されていない現状である。オランダ政権が失業対策として当初取り組んだのは、地方自治体レベルでの補助金依存型の非正規雇用の創出であった。それらは社会的な公共サービスに関する雇用であり、社会的に有用であったが、一定の技能形成に役立つものではなかった。それゆえ税金頼みの雇用創出であった。これでは大量の新規雇用を生み出すことはできない。民間企業への働きかけとして、政労使が同じテーブルについて北欧的なフレックス・セキュリティ・モデルも試みられたが、労使双方の歩み寄りを実現しなかった。さらに、政府が打ち出したのは、企業への減税・社会保障負担の軽減を約束する代わりに、企業に雇用創出を要請する、という政策であった。この政策もまた、政府の期待通りには進んでいないのが現状である。

フランス国内の議論として、ドイツを先頭として近隣諸国が相次いで実施している労働規制の改革を望む声は高い。失業保険改革について、フランスではまだカードル（管理職）への失業補償は他国に比べてその内容が高いと言われている。フォーディズム時代の社会保養制度がまだ制度的に残存していることは、働く者の権利を確保しているという意味でプラスであるが、その分社会的コストは高くなる。そのコストを生産性の上昇によって相殺できれば問題はないが、そうでないかぎり、製品価格への転嫁は競争力の低下を引き起こすことになる。全体として、かつてのフォーディムの社会的合意がフランではまだ完全に崩壊していないようであ

る。オランダ的に言えば、景気の自動的な反転＝回復によって、フランスの国内景気が立ち直ることが期待されることになる。これは言わば守りの戦略であり、現状打開のための積極的な政策ではない。

かつてミッテラン政権がスタートしたとき、社会民主主義的な経済政策が実施された。1981年の国有化政策であり、ケインズ的な国内景気の需要創出政策であった。だが、すでに世界経済はレーガン主義、サッチャー主義によって主導されており、1983年に至って、ミッテラン政権は、「左翼サッチャー主義」に舵を切り替えざるを得なかった。その後は、新自由主義による洗礼を受けて、民営化、小さな政府の実現に向かうことになる。だが、そのプロセスは、フランスの政府あるいは国家主導的な資本主義の体質を考慮に入れると容易ではなかった。新自由主義の御旗を強烈に掲げたサルコジ政権もまた、大きな政策効果を実現することができなかった。オランダ政権は、当初、社会党出身の大統領として社会民主主義的、左翼政府的な政策の実施が期待された。だが、例えば、富裕層への増税は、政権が成立してから1年後に実施され、その直後に撤回される、という結果に終わっている。政権奪取後にただちに攻めの戦略が実施されるような態勢にはなっていなかった。そして現在では、雇用回復のためには企業の意向を無視できないどころか、企業向けのアピールを繰り返すようになっている。社会民主主義路線から社会自由主義路線への転換と言われる事態である。社会自由主義といわゆる新自由主義とがどう異なるのか、曖昧な状況に至っている。

2017年の大統領任期を前にして、現職のオランダは、不調の経済問題は棚上げにして、大統領として外交、治安に重点を置く政治姿勢を取り始めている。国内経済へのこれ以上の深入りは国民の支持率を一層悪化させるだけであり、それよりも、対外的な活動に重点を置いて残りの任期を全うしようというシナリオである。

4 アジアの成長とは何か

アジアの経済成長と言っても、日本、中国、インド、そして、NIEs、ASEAN、と広範囲にわたっているが、全体として輸出主導型成長であり、その競争力の源泉には、低賃金要因、生産物イノベーション、さら技術イノベーションなどさまざまな要因が関連している。輸出主導型成長であることは、この地域が域外に需要を求める場合、欧米市場依存型の成長を意味することになる。ただ、この輸出主導型戦略が成長過程における一時的な戦略であるとすれば、やがてアジアは地域の内部に市場を求める、つまり自律的な成長軌道を歩むことになる。

その場合、アジアの成長の大きな特徴は、アジア地域に展開されている企業内分業のネットワークである。国境を越えた企業の進出、工場の設置は、進出先の国内条件が整備されるとともに本格化している。進出先の国内条件とは、開発独裁を含む政治的な安定であり、外国企業を受け入れる体制が整備されていることである。進出先の国内の安価な若年労働力が製造業に

とって大きな魅力となるが、テラー主義的な生産戦略では中長期的なビジネス戦略にならないであろう。労働者の積極的な技能形成に取り組み、技術移転を実現しないかぎり、進出した企業は、低賃金を求めて次から次に移転しなければならなくなる。テラー主義的段階をクリアして、国内市場形成にリンクする需要形成こそが、進出企業が定着するための条件である。しかも、日本の経済成長がこの地域で突出していた時期は終わっている。それゆえ、アジアにおける企業内分業は、さまざまな国の企業が複雑に入り組んだ形態を取ることになる。

注意すべきは、このようなアジアにおける企業内分業のネットワークはこの地域の政治的、外交的均衡を不可欠とすることである。地政学的に見ると、この地域には中国とインドといういわゆる大国が存在するのに対して、これら以外は小中規模諸国である。この大国対小中規模諸国というバランスをどう実現するのか、という固有の問題が存在する。と同時に、アジアにおける成長は、多くの国にとり、経済成長を実現することが、政治的指導者にとり国民のコンセンサスを長期的に取りつけるための主要な条件であったことを想起する必要がある。つまり、経済成長の名において、国内のさまざまな諸問題の解決は先送りされてきた背景がある。キャッチアップ型資本主義は先進諸国よりも短時間で成長を実現できる代わりに、さまざまな矛盾も抱え込んでいる。そのことが、たとえば、現在のタイにおける国内政治のヘゲモニーをめぐる問題に集約されている。本来的には、国内における所得再分配の問題として処理できるはずの問題が、政権の正当性の問題と絡み合っ国内における不均衡が累積するに至っている。そして、市民社会のレベルではもはや解決困難となり、かつてのように軍部が実権を掌握している。

こうした問題を考えるとき、地政学というよりも、地政治経済学的な現実が展開している。このことは、企業内分業の一層の展開とともに今後ますます強くなるであろう。

5 現代資本主義の可能性

1980年代以降に強まったグローバル金融自由主義の展開は、30年後にリーマンショックに行き着いた。そして、EUではEU統合の論理と金融自由主義戦略が結合して、ユーロ危機を生み出している。金融自由主義はたしかに世界の余剰資金をグローバルに融資できるメリットをもっている。だが、そのメリットは、いったん融資リスクが発生すると一斉に資金が引き上げられるというデメリットと一体となっている。このことは1987年のアジア通貨・金融危機において現実起こった。

現代資本主義はますますバブル依存を強めている。そして、1980年代以降の金融の規制緩和がその制度的な支えになっている。だが、30年を経てその功罪が明らかになっている現在、金融の動態を再び制度的に取り囲む必要があるのではないだろうか。1930年代の教訓が歴史的な実験として参考になるのではないだろうか。1920年代の自由競争的資本主義は株式市場

のバブルを引き起こして、1929年の大恐慌に行き着いた。1930年代はこの教訓を前にして、制度改革のための設計図が作成された。現代において必要なのは、この制度設計であろう。

注

- 1) EUのユーロ危機の現状と展望について、井上泰夫編著『アジアと日本の経済成長』見洋書房、2015年、第8章参照。
- 2) リーマンショック時のアメリカ経済の状況について、井上泰夫「世界経済の中のトヨタショック」塩見治人・梅原浩次郎編著『トヨタショックと愛知経済』見洋書房、2011年、参照。
- 3) Thomas Piketty, *Le Capital au XXIe siècle*, Seuil, 2013 参照。
- 4) 2015年1月25日の総選挙において、ギリシャでは反緊縮政策を公約に掲げた左翼急進連合が絶対過半数議席にあと2議席足りないという圧倒的勝利を遂げ政権を掌握した。ギリシャの現在の債務残高は3200億ユーロであり、これはギリシャのGDPの180%に相当する。ちなみにギリシャのGDPの規模は日本の愛知県、神奈川県にほぼ等しい。ギリシャの債務額は、ユーロ危機以降緊縮政策の導入の中で新たには発生した債務である。債務は、ヨーロッパ中央銀行が7%、IMFが10%、各国政府が17%それぞれ所有している。各国政府の中で、フランスは35%、114億ユーロを所有している。さらに、EUの金融救済資金が44%を、そして残りの22%を民間金融機関が所有している。新しい首相になった左翼急進連合の若き党首は早速組閣に取り組むと同時に、最低賃金の引き上げ、国有資産の民

営化の停止、増税の緩和など矢継ぎ早に新政策を発表している。選挙公約を実現することにより、国民の支持は高まっているが、銀行株を中心とする株式市場の低落など金融市場の混乱も生まれている。はたして左翼によるポピュリズム迎合的な政策がばらまかれて祭りのような政治状況を生み出して事態は収束するのか、あるいは反緊縮政策がもう一つの代替的なマクロ経済学を生み出す契機となるのか、大きな岐路が存在する。今後のカギとなるのは、債務削減のためのEUとの交渉過程である。EU側はドイツを始めとして、債務の正当な履行を求めているのに対して、ギリシャ新政府はその減額、ないし破棄を交渉することになる。ユーロ圏、そしてEU全体の連帯の精神と債務履行に関わる責任がどう交渉されるのが、今後の焦点である。ギリシャに始まった反緊縮の動きは、ギリシャだけでなくスペインにも確実に波及する可能性がある。ユーロ危機に見られる一連の長期的な紛争過程は、たんなる経済問題ではなく、現代における金融戦争の側面を有している。その清算、事後処理がどう決着することになるのか。EU統合の根幹に関わる問題である。

- 5) Alain Lipietz, *L'Audace ou l'enlisement*, La Découverte, 1984, 参照。

(2015年2月1日脱稿)